

補助金交付に関する事業計画書

令和 4 年 ○月 ○日

公益財団法人ふくい産業支援センター
理事長 様

資料を提出する日付
を記入すること

申請者
郵便番号 910-0000
住 所 福井市○○町○丁目○番○号
事業者名 株式会社福井産業支援センター
代表者名 代表取締役 福井 太郎
担当者氏名 総務部経理課 福井 花子
連絡先 TEL:0776-00-0000
FAX:0776-00-0001
E-mail:○○@○○.jp

登記上の本店所在地
を記入すること

代表者名は役職から記入
すること

ふくいDX加速化補助金交付要領 11 の規定により、補助金の交付を希望しますので、
下記のとおり事業計画を提出します。

記

- 1 申請する補助メニュー（該当する箇所に「○」を記入）

| 小規模事業者枠 (補助限度額 100 万円) | 一般枠 (補助限度額 500 万円) | |
|---------------------------|-----------------------|---------------------|
| 小規模事業者 補助率 2 / 3 | 小規模事業者 補助率 2 / 3 | 中小企業者等 補助率 1 / 2 |
| | | ○ |

- 2 事業名 I o T による生産状況管理

- 3 事業実施期間 令和 4 年 8 月 ～ 令和 5 年 1 月

令和 4 年 7 月～令和 5 年 1 月の間
で設定すること

- 4 事業実施計画 別紙 2 のとおり

「(別紙 2) 8 経費明細表」の
内容と一致すること

- 5 事業に要する経費

(1) 事業費総額 金 12,560,000 円 (税抜)
(2) 補助対象経費 金 12,560,000 円 (税抜)
(3) 交付を希望する補助金の額 金 5,000,000 円

1,000 円未満は切捨てで記入
すること

- 6 添付書類

- (1) 申請者の詳細 (別紙 1)
(2) 事業実施計画書 (別紙 2)
(3) 事業の概要 (別紙 3)
(4) 県税の納税状況の確認について (別紙 4)
(5) [法人の場合] 履歴事項全部証明書
[個人の場合] 住民票
(6) [法人の場合] 直近二期分の決算書資料の写し

(損益計算書、貸借対照表、勘定科目内訳明細書)

[個人の場合] 直近二期分の確定申告書の写し

- (7) 積算金額の根拠書類 (見積書、仕様書等)
- (8) [製品を購入する場合] 製品の機能やスペック等がわかるもの (パンフレット、仕様書、製品のホームページを印刷したもの)
- (9) 会社の概要のわかるもの (パンフレット等)

(別紙1)

申請者の詳細

○組織

| | | | | | | | |
|------------------|---|------|-----------|--|--------|----------|-----|
| 企業名 | 株式会社福井産業支援センター | | 代表者名 | (役職) 代表取締役 (氏名) 福井 太郎 (年齢) 50 歳 | | | |
| 法人番号 (法人のみ) | 00000000000000 | | 所在地 | 福井市〇〇町〇丁目〇番〇号 | | | |
| 企業沿革 (設立年月日等) | 1980年1月 設立 2005年3月 第2工場 竣工 2015年4月 代表取締役が福井一郎から福井太郎に変更 2020年4月 経済産業省から〇〇賞を受賞 | | 業種 | (日本標準産業分類、細分類) 2661 金属工作機械製造業 | | | |
| | | | 主な商品・サービス | 金属工作機械 | | | |
| | | | 資本金 | 100,000 千円 | | | |
| 売上構成 | 事業(取扱品目)内容 | 売上構成 | 株主構成 | 名称・氏名 | 当社との関係 | 持株比率 | |
| | 金属工作機械販売 | 100% | | 福井一郎 | 会長 | 40% | |
| | 売上構成の高い順に4つ記入すること(4つ未満で売上構成の合計が100%になる場合は、100%になるまで記入) | | | % | 福井太郎 | 代表取締役 | 35% |
| | | | | % | 福井花子 | 代表取締役の親族 | 25% |
| | | % | | | % | | |
| 従業員数 | (役員) | 3人 | 特記事項 | 持株比率の高い順に4名記入すること(4名未満で持株比率の合計が100%になる場合は、100%になるまで記入) | | | |
| | (正社員) | 100人 | | | | | |
| | (パート・アルバイト) | 25人 | | | | | |
| | (合計) | 128人 | | | | | |
| 常時雇用する従業員数(※) | | | | | | | |
| | | | | | | | |
| | | | | | | | |
| | | | | | | | |
| | | | | | | | |
| | | | | | | | |

法人の場合は、13桁の法人番号を記入すること

細分類の番号(4桁)および内容を記入すること

売上構成の高い順に4つ記入すること(4つ未満で売上構成の合計が100%になる場合は、100%になるまで記入)

持株比率の高い順に4名記入すること(4名未満で持株比率の合計が100%になる場合は、100%になるまで記入)

- ※以下の方は「常時使用する従業員数」に含めないものとします。
- ・会社役員(ただし、従業員との兼務役員を除く)
 - ・個人事業主本人および同居の親族従業員
 - ・申請時点で育児休業中・介護休業中・傷病休業中・休職中など、法令や社内就業規則等に基づいて休業・休職措置が適用されている者
 - ・以下の①~②のいずれかの条件に該当するパートタイム労働者等
 - ①日々雇い入れられる者、2か月以内の期間を定めて雇用される者、または季節的業務に4か月以内の期間を定めて雇用される者(所定の期間を超えて引き続き雇用されている者は除く)
 - ②所定労働時間 直近に終了した会計年度から遡って3期分の決算状況を千円単位で記入(直近期末、1期前については、応募時に提出する決算書資料と内容が一致すること) と比べ1日の労働時間および1か月の所定労働

○財務状況

(単位:千円)

| | 直近期末 | 1期前 | 2期前 |
|-------------|-----------|-----------|-----------|
| | 令和3年3月期 | 令和2年3月期 | 令和元年3月期 |
| 売上 | 1,000,000 | 990,000 | 998,000 |
| 売上総利益 | 160,000 | 158,400 | 170,000 |
| 営業利益 | 50,000 | 49,000 | 40,000 |
| 経常利益 | 45,000 | 40,000 | 20,250 |
| 当期利益(税引後) | 40,000 | 35,000 | 19,800 |
| 減価償却費 | 10,000 | 13,250 | 14,359 |
| 総資本(負債+純資産) | 1,500,000 | 1,450,000 | 1,400,000 |
| 自己資本(純資産) | 500,000 | 430,000 | 400,000 |

(別紙2)

事業実施計画書

1 事業名 IoTによる生産状況管理

2 事業の実施期間 令和4年8月1日 ~ 令和5年1月20日

令和4年7月上旬~令和5年1月
31日の間で設定すること

3 県内IT企業との協同体制 (ある場合のみ記入)

【企業の概要】

- 企業名 株式会社○○通信
- 代表者の役職・氏名 代表取締役 ○○ ○○
- 所在地 (県内の本店 (本社) または支店 (支社))
鯖江市○○町○番○号
- 電話番号 0778-00-0000
- ホームページのURL <https://www.○○.jp>
- 業種および主たる事業 情報通信業、ソフトウェア開発

システム等の構築をIT企業に外注する等、県内IT企業と協同して事業を実施する場合は、企業の概要を記入
(採択された場合、採択事業者とあわせて当該企業も公表予定)

4 事業の内容

※下記事項について、1,000字~2,000字程度で具体的に記入すること

(1) 事業実施の背景および自社の現状・課題

(自社を取り巻く業況や自社が実施している業務の現状・課題等を踏まえ、DXの推進に向けた取組みの必要性を具体的に記入すること)

- ・・・・
- ・・・・
- ・・・・
- ・・・・

(2) 補助事業の内容

(補助事業について具体的な取組みの内容・実施体制を記入すること。また、導入するデジタルツールの内容を具体的に記入すること (デジタルツールの特徴がわかる資料、パンフレットやシステムの概要図を添付可))

- ・・・・
- ・・・・
- ・・・・
- ・・・・

適宜、写真や図面等を活用すること

| | |
|----|----|
| 写真 | 図面 |
|----|----|

(3) 補助事業により得られる成果

(自社の現状を踏まえ、デジタルツールの導入により得られる効果を、数値等を用いて定量的に記入すること。また、補助事業終了後、自社のDXをより推進していくため、取組みの予定や将来の展望がある場合は、あわせて記入すること)

- ・・・・
- ・・・・
- ・・・・
- ・・・・

5 事業実施スケジュール

(補助事業における各工程について、どのようなスケジュールで進めていくのかを記載してください。)

(1) 補助事業の実施時期

| 番号 | 実施項目\月 | 7 | 8 | 9 | 10 | 11 | 12 | 1 |
|----|------------|---|---|---|----|----|----|---|
| 1 | 見積徴取・発注 | | ↔ | | | | | |
| 2 | システム構築 | | | ↔ | | | | |
| 3 | 納入 | | | | | ↔ | | |
| 4 | 機器・システムの連携 | | | | | | ↔ | |
| 5 | 運用テスト | | | | | | | ↔ |

(2) 実施内容

| 番号 | 計 画 | |
|----|------------|--|
| | 実施項目名 | 実施内容、方法等 |
| 1 | 見積徴取・発注 | 弊社で作成した仕様書に基づき、複数業者に見積を依頼し、発注先の業者を選定する。 業者の選定が完了したら、内容をすり合わせの上、速やかに発注を行う。 |
| 2 | システム構築 | 発注先において、IoTシステムの構築を行う。 |
| 3 | 納入 | 発注先からシステムを納入する。 |
| 4 | 機器・システムの連携 | 製作したIoTシステムと工場の機器を連携させるための作業を行う。 |
| 5 | 運用テスト | IoTシステムが正常に作動するかを確認するため、運用テストを行う。 |

※補助事業の期間内で実施する内容を記入してください。

※番号は(1)と(2)の内容が一致するように記載してください。

6 事業計画（会社・団体全体の計画を記載すること）

単位：千円

| | 直近期末 (3年3月期) | 1年後 (4年3月期) | 2年後 (5年3月期) | 3年後 (6年3月期) | |
|------------------------------|-----------------|----------------|----------------|----------------|---------------------|
| ①売上高 | 1,000,000 | 1,200,000 | 1,400,000 | 1,600,000 | |
| ②営業利益 | 50,000 | 55,000 | 60,000 | 70,000 | |
| ③人件費 | 370,000 | 375,000 | 380,000 | 400,000 | |
| ④減価償却費 | 10,000 | 19,000 | 18,000 | 17,000 | |
| ⑤付加価値額 (②+③+④) | 430,000 (㉚) | 449,000 | 458,000 | 487,000 (㉛) | 113 % ★(㉛/㉚×100) |
| ⑥従業員数(人) | 116 | 116 | 117 | 118 | |
| ⑦1人あたりの付加価値額 (労働生産性)(⑤÷⑥) | 3,707 (A) | 3,871 | 3,915 | 4,127 (B) | 111 % ★(B/A×100) |

※「3年後に付加価値額および労働生産性が10%以上向上すること(★の数字がいずれも110%以上)」を目標としてください。

(注1) 創業まもなく、直近期末欄に記入ができない場合は、1年後以降の計画(見通し)額を記入すること。

(注2) 数値は千円未満を四捨五入し、千円単位で記載し、表上の計算を一致させること。

(注3) 人件費については、下記を含んだ総額とすること。

- ・売上原価に含まれる労務費(福利厚生費、退職金等を含んだもの)
- ・一般管理費に含まれる役員給与、従業員給与、賞与および賞与引当金繰上、福利厚生費、法定福利費、退職金および退職給与引当金繰入
- ・派遣労働者、短時間労働者の給与を外注費で処理した場合のその費用
※利益処分の結果の役員賞与、役員退職積立金は人件費に含めない。

(注4) 減価償却費については、下記を含んだ総額とすること。

- ・製造原価、販売費に計上されている減価償却費
- ・リース・レンタル費

(注5) 従業員数については、下記のとおりとすること。

- ・会社役員も従業員に含む。
- ・派遣労働者や短時間労働者に係る経費を人件費に算入した場合、従業員数にも加えること。
- ・従業員にパートなどの短時間勤務者がいる場合、フルタイムに換算すること。
(例：4時間勤務 → 0.5人で換算)
- ・従業員数は、整数で記載すること。小数点が出た場合、四捨五入すること。
(例：6.5人 → 7人)

7 補助金交付実績（申請中の案件を含む）

| | |
|----------------|---|
| 事業名称 | 〇〇事業補助金 |
| 事業主体（関係省庁・独法等） | 経済産業省 |
| 実施期間 | 令和4年5月～令和5年1月 |
| 補助・委託額 | 1,000,000円 |
| テーマ名 | RPAツール導入による経理業務の効率化 |
| 本事業との相違点 | 〇〇事業補助金にて採択された事業は、RPAツールを用いて経理部門の業務効率化を図ることを目的とした事業である。 一方、本事業は、IoTを活用して工場内に設置された生産設備の稼働状況等を把握することを目的とした事業であり、経費等において重複する点は一切ない。 |

（注）一昨年度から今年度の3ヵ年の採択実績を記入してください。

8 経費明細表

| 経費区分 | A 補助事業に要する経費 | | B 補助対象 経費 | B×1/2 または 2/3 以内 補助金交付 申請額 | 積算基礎（税抜） |
|-------------------------------|-----------------|-------------|-----------------|-------------------------------------|---------------------------------------|
| | （税込） | （税抜） | （税抜） | （税抜） | |
| 機械装置費・ システム費 （単価50万円以上） | 円 | 円 | 円 | 円 | |
| 機械装置費・ システム費 （単価50万円未満） | 2,750,000円 | 2,500,000円 | 2,500,000円 | 1,250,000円 | マイコンボード @50,000×50= 2,500,000 |
| 外注費・ 委託費 | 11,000,000円 | 10,000,000円 | 10,000,000円 | 5,000,000円 | IoTシステム構築 @10,000,000×1=10,000,000 |
| 専門家経費 | 円 | 円 | 円 | 円 | |
| 通信運搬費 | 円 | 円 | 円 | 円 | |
| クラウド 使用費 | 66,000円 | 60,000円 | 60,000円 | 30,000円 | クラウドサーバー使用料 @30,000×2=60,000 |
| 研修費 | 円 | 円 | 円 | 円 | |
| その他経費 | 円 | 円 | 円 | 円 | |
| 合計 | 13,816,000円 | 12,560,000円 | 12,560,000円 | 5,000千円 | |

（注1）金額は、見積書等による正確な金額を記載すること。

（注2）積算基礎は、名称、積算明細（@単価（消費税抜き）×数量＝金額（消費税抜き）の順に記載すること。

例：AI検査システム @1,000,000×2=2,000,000

（注3）「補助事業に要する経費」には、当該事業を遂行するために必要な経費を記載すること。

（注4）「補助対象経費（税抜）」には、「補助事業に要する経費（税込）」のうち、補助対象となる経費について、消費税を差し引いた金額を記載すること。

（注5）「補助金交付申請額（税抜）」には、「補助対象経費（税抜）」に補助率（1/2 または 2/3）を乗じた額を記載すること。ただし、合計欄には、各経費区分の合計額（千円未満は切捨て）と申請を行う補助メニューの補助限度額を比較し、低い方の金額を記載すること。

（注6）千円未満を切り捨てず円単位で記入すること。ただし、補助金交付申請額の合計金額は、千円未満を切り捨てた額を記入すること。

(別紙4)

県税の納税状況の確認について

私は、ふくいDX加速化補助金の活用に当たり、福井県の県税事務所等が、福井県産業労働部創業・経営課に対し、私の福井県への納税状況に関する情報を提供することに同意します。

令和 4年 〇月 〇日

資料を提出する日付
を記入

※申請者が法人の場合は法人名、団体の場合は代表者氏名を記載
[フリガナ] カブシキガイシャフクイサンギョウシエンセンター
法人名 株式会社福井産業支援センター

[フリガナ] ダイヒョウトリシマリヤク フクイ タロウ
代表者名 代表取締役 福井 太郎

代表者名は役職から記入

所在地 福井市〇〇町〇丁目〇番〇号

福井県知事 杉本達治様

*納税状況の確認に関する事項

本同意書に基づき提供された納税状況は、ふくいDX加速化補助金の事務以外には使用いたしません。

記入不要

※福井県担当者記入欄

上記の者の令和 年 月 日現在の県税の納税状況については以下のとおりです。

- 滞納なし 滞納あり
徴収猶予あり

受付印

回答事務所 福井県税事務所 嶺南振興局税務部